

愛称：世界の食卓 フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

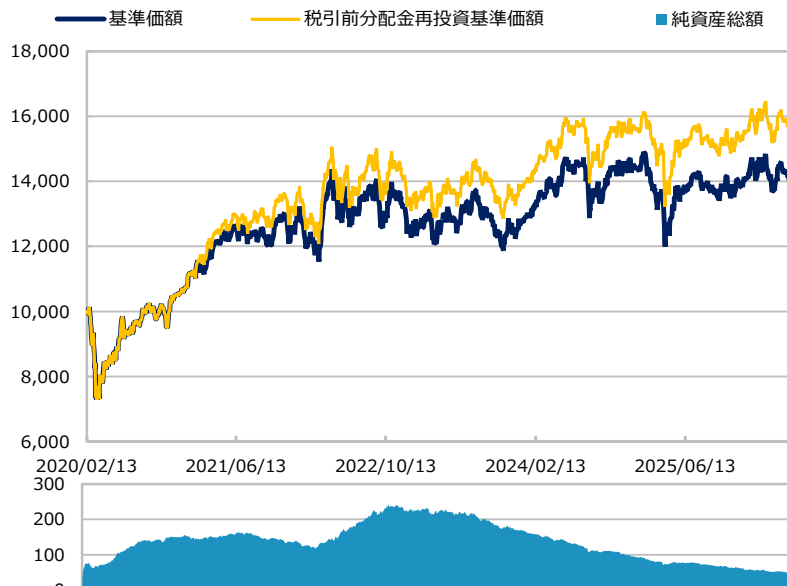
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年05月29日

ファンド設定日：2020年02月14日

日経新聞掲載名：フード

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,359	+88
純資産総額（百万円）	5,025	-188

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/04/30	0.6
3 カ月	2026/02/27	-2.6
6 カ月	2025/11/28	2.7
1 年	2025/05/30	6.0
3 年	2023/05/31	19.0
設定来	2020/02/14	59.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第8期	2024/02/13	0
第9期	2024/08/13	0
第10期	2025/02/10	250
第11期	2025/08/12	0
第12期	2026/02/10	100
設定来累計		1,350

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.4	+0.5
現金等	-0.4	-0.5
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+185	+41	+144
先物等	0	0	0
為替	-75	-	-
分配金	0	-	-
その他	-22	-	-
合計	+88	+41	+144

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

規模別構成比率 (%)

	当月末	前月比
大型株	35.3	-1.7
中型株	59.5	+5.0
小型株	5.2	-3.3
合計	100.0	0.0

※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ 分類基準は、大型株が時価総額400億米ドル以上、中型株が40億米ドル以上～400億米ドル未満、小型株が40億米ドル未満の銘柄です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
予想PER (12ヵ月先) (倍)	19.6	-1.0
予想EPS成長率 (%)	12.0	-3.1
予想売上高成長率 (%)	7.6	+0.7

※ 予想EPS成長率および予想売上高成長率は、今後12ヵ月の成長率です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 米ドル	74.6	-0.3
2 日本円	5.9	+0.4
3 ユーロ	5.8	-0.1
4 ノルウェークローネ	4.1	+0.1
5 スイスフラン	3.2	+0.0

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 米国	72.7	-0.7
2 日本	5.9	+0.4
3 フランス	5.1	-0.1
4 ノルウェー	4.1	+0.1
5 スイス	3.2	+0.0
6 英国	2.9	+0.4
7 メキシコ	2.3	-0.1
8 デンマーク	2.0	-0.1
9 インド	1.1	-0.0
10 ドイツ	0.6	+0.1

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 生活必需品	30.5	-1.8
2 資本財・サービス	28.4	+3.7
3 ヘルスケア	13.3	-0.0
4 素材	10.3	-0.3
5 一般消費財・サービス	7.6	-0.9
6 情報技術	6.7	-0.6
7 公益事業	3.3	-0.1

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

投資テーマ別構成比率 (%)

	当月末	前月比
プラットフォーム	57.3	-1.7
新技術提供企業	33.1	+1.7
新市場開拓企業	9.6	+0.0

※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 48)

銘柄	国・地域 業種	テーマ	比率 (%)	コメント
1	アマゾン 米国 一般消費財・サービス	プラットフォーム	4.5	米国を代表するECプラットフォーム。事業の多角化が進んでいるものの、食品小売は依然として同社の重点分野の一つである。Whole Foodsの買収、Amazon Fresh、Amazon Groceryなどを通じて、食品小売分野で競争力のあるサービスの展開を進めている。 プラットフォーム：同社は米国の食品小売業界において、オンラインでの食品注文・配送の普及を促進しており、この分野でのさらなる自動化と効率化を推進する。
2	コストコホールセール 米国 生活必需品	プラットフォーム	4.0	会員制倉庫型卸売・小売業者。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占める。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できる。 プラットフォーム：世界有数の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強み。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にある。
3	エランコ・アニマル・ヘルス 米国 ヘルスケア	プラットフォーム	3.4	動物用医薬品の分野で世界をリードする企業。医薬品やワクチン、診断技術などを通じて家畜の健康管理と安全で高品質な動物性タンパク質の生産を支援する。人口増加や生活水準の向上による、栄養改善や生産の効率化、食品の安全性・供給の信頼性への関心の高まりが、同社の製品需要を後押しすることが期待される。 プラットフォーム：家畜分野を支える医薬品、ワクチン、診断技術、各種テクノロジーのポートフォリオおよび開発パイプラインを有する。
4	ウォルマート 米国 生活必需品	プラットフォーム	3.3	米国を代表する小売企業。食品分野での存在感が大きく、グローバルに事業を展開。自動化と効率化を重視し、サプライチェーンや店舗にロボティクスやRFID（Radio Frequency Identification：電波を用いてRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム）などの先端技術を導入し、コスト削減と業務改善を図り、小売分野の革新を牽引する。 プラットフォーム：売り上げの多くを食品小売が占めており、この分野でサプライチェーンの革新を継続的に推進している。
5	ヴェオリア・エンバイロメント フランス 公益事業	プラットフォーム	3.2	水、廃棄物、エネルギーを管理する環境サービスのリーダー的企業。同社は水循環の最適化ソリューションの開発やバイオ廃棄物の回収・管理において、食品システムで重要な役割を果たしている。水質改善や廃棄物の回収を通じて、水や食品廃棄物に特化した課題に対応する体制を有する。 プラットフォーム：グローバルな水ソリューションと廃棄物管理企業として、農業や食品サービス分野における高品質な水の確保、廃棄物管理による有機物回収、肥料開発、土壌の浄化、容器リサイクルなどを通じて、食品エコシステムの構築を支援する。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

銘柄	国・地域 業種	テーマ	比率 (%)	コメント
6	味の素 日本 生活必需品	プラットフォーム	3.2	アミノ酸製造を軸に、食品だけでなくライフサイエンスやテクノロジー分野も展開しており、食品製造とバイオ製造の両方に強みを持つ。精密発酵の活用が進む中、同社はその分野での成長機会を捉える体制と能力を備える。 プラットフォーム：冷凍食品事業の効率改善やバイオ関連事業の回復により、複数の成長要因を享受できる立場にある。さらに、半導体分野への世界的な投資拡大により、層間絶縁材料“味の素ビルドアップフィルム”（ABF）事業の成長も期待される。
7	コルテバ 米国 素材	新技術提供企業	3.1	農業向けの種子および作物保護ソリューション事業を展開。収穫量の最大化や、作物の回復力のサポート、さらに作物の栄養特性を向上させる高品質な種子を提供する。害虫や病気から作物を保護し、作物の健康状態を改善させる製品も開発する。強力な研究開発パイプラインを有することが、同社の利益の成長ドライバーになると考える。 新技術提供企業：同社の研究開発への取り組みは、食料安全保障や世界的な飢餓問題に対応するため、より優れた方法を開発する上で重要な役割を果たすことが期待される。
8	アジレント・テクノロジー 米国 ヘルスケア	新技術提供企業	3.0	ライフサイエンス分野の主要企業で、分析機器や試薬・部材を提供する。顧客は、製薬・バイオ、学術、化学、環境、食品業界など幅広い業界が含まれる。食品分野では原料検査から品質管理、食品安全分析にわたって食品の生産過程全体をサポートし、環境・法医学分野では空気・水・土壌などの汚染物質分析をサポートする。さらに化学・農業分野で安全性と品質検証を行い、研究開発や新製品開発を支える役割を果たしている。 新技術提供企業：研究室で使用される同社の製品や機能を通じて、食品分野での新製品開発を支援する。
9	ディア 米国 資本財・サービス	プラットフォーム	3.0	農業用、建設用など向けにさまざまな機器やサービスを製造・販売しており、自社製品のみならず他社製品の交換部品も供給している。同社販売網の規模と強さ、また先進的な自社技術は、大きな参入障壁となっている。 プラットフォーム：同社のディーラーネットワークと自社開発技術の規模と強さは、参入に対する大きな障壁となっている。農業機械分野のマーケットリーダーとして、確固たる地位を確立している。
10	トリンプル 米国 情報技術	新技術提供企業	2.7	農業や建設業向けの計測機器や生産性ソフトウェアの主要メーカー。ソフトウェア中心の事業展開により、反復的な売上の拡大、景気変動に左右されない安定した力強いキャッシュフローが期待される。 新技術提供企業：食料安全保障や世界的な飢餓などの問題に対処し、世界中の農業プロセスの強化または変革を可能にする技術ソリューションを提供。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向> (米ドル基準)

米国株式市場は上昇しました。米国とイランの停戦状態継続やトランプ大統領の訪中を受けた地政学リスクの緩和期待、企業業績面でのAI関連市場に対する成長期待などが引き続き株式市場の支援材料となりました。月後半には、原油価格が下落し、長期金利が低下に転じるなか、エヌビディアが好決算を発表したことなどから半導体などの関連銘柄を中心に一段高となりました。

欧州株式市場は上昇しました。中東情勢に加えてエネルギー価格の安定化期待が支援材料となりました。米国同様にAI関連市場の成長期待からIT関連銘柄が主導する動きとなりました。一方でイギリスは、政治基盤の不安定化懸念などから、上値が重くなる局面もみられました。

<運用状況> (米ドル基準)

情報技術セクター、一般消費財・サービスセクター、素材セクターはマイナス寄与となったものの、ヘルスケアセクター、資本財・サービスセクター、生活必需品セクターがプラス寄与となり、ファンドは上昇しました。銘柄別では電子計測機器メーカーのアジレント・テクノロジーズ（新技術提供企業）などが上昇した一方で、動物用医薬品メーカーのゾエティス（プラットフォーム）などが下落しました。アジレント・テクノロジーズは、研究所向け機器の更新需要とフォレンジック事業（不正調査・分析事業）の大幅成長を背景に、予想を上回る第2四半期決算を発表しました。これを受けて通期利益見通しが引き上げられ、株価は上昇しました。ゾエティスは、第1四半期決算が市場予想を下回ったことに加え、競争環境の強まりを背景に、米国のペットオーナーの価格感応度の高まりを受けて、会社側が通期見通しを下方修正したことが嫌気され、株価は下落しました。

サブテーマ別では、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」はプラス寄与、「新市場開拓企業」はマイナス寄与となりました。

5月、空調機器メーカーのキャリア・グローバル（プラットフォーム）を新規で組み入れた一方、動物用医薬品メーカーのゾエティス（プラットフォーム）、フードサービス業界向けに食品・関連製品を販売するシスコ（プラットフォーム）、レストランを所有・運営するウイングストップ（プラットフォーム）を全売却しました。当ファンドでは、月末時点で48銘柄を保有しています。地域別では、北米や欧州（含む英国）を中心に、アジア（含む日本）などに投資を行っています。国別では、米国、日本、フランスなどを上位に組み入れています。また、セクター別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品セクターを中心に、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどに投資を行っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<見通しと方針>

米国株式の見通しは、企業業績の回復やAIインフラ投資の拡大に支えられ、引き続きやや前向きです。一方で、高いバリュエーション（投資価値評価）や地政学リスク、エネルギー価格上昇に伴うインフレ圧力などには留意が必要であり、選別的な投資姿勢が求められます。FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利を据え置き、「様子見姿勢」を維持しました。長期金利の高止まりは住宅などへの重石となる一方、リスク資産が上昇する中、金融環境は緩和的な状況となっています。足元では個人消費は緩やかに伸び、設備投資はAI関連を中心に改善しています。企業決算は総じて良好でしたが、利益動向にはばらつきがあり、相場の牽引役は大型グロース株（成長株）やAI関連分野に集中しました。AI投資は半導体やインフラ分野を支える一方、市場の集中度を高める要因ともなっています。米国以外では成長にばらつきがみられ、欧州はエネルギー要因や需要の弱さにより鈍化、アジアは政策の違いと地政学リスクの影響を受けています。海外株式は米国株に対して割安ですが、収益成長や政策面の不確実性が背景にあります。

こうした中、市場では変動性の高い状態が続くと思われそうですが、運用においては一貫した投資プロセスを維持し、個別銘柄のファンダメンタルズ（基礎的条件）に焦点を当てるのが重要だと考えます。食料安全保障や気候変動の深刻化は懸念材料ではあるものの、一方で、魅力的な長期投資機会は存在します。食料を取り巻く課題に対処するために、政府当局や企業がより革新的な解決策を必要とする中で、AIの活用が食料/農業エコシステムの効率改善とイノベーションを加速させると考えます。AIモデルは研究開発への貢献や自動化、コスト削減をもたらすことが期待されます。こうした技術を積極的に導入し、農業やフードシステムにおける困難に挑み、生産性と効率を向上させることができる企業が、短期的なマクロ経済や政治変動の環境下においても、長期的な成功を収めることになるでしょう。

サブテーマの中で「プラットフォーム」において、農業分野では、投入コストの上昇やエルニーニョ発生の可能性を背景に、本年の作柄に対する不確実性が高まっています。北米では作付けに必要な資材は確保されているものの、イラン情勢の影響を受けて肥料価格が上昇しており、南米での作付け計画への影響が懸念されます。また、エルニーニョが発生した場合、降雨不足や高温により収穫量の下振れリスクが生じます。さらに、鉄鋼やアルミなどの輸入に関する関税の影響を受け、農業機械業界では先行きに不透明感が強まっており、2026~2027年にかけての需要回復にも不確実性が残っています。このような環境下では、収穫量の確保や改善の重要性が一段と高まっており、農業や肥料、精密農業関連技術への需要が高まると考えられます。

「新技術提供企業」関連においては、当社の見解に変更はありません。機械学習およびAIは、農業・食品サプライチェーン（供給網）を構造的に変革する成長機会を引き続き提供すると考えています。こうした技術コスト低

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

下に伴い、企業による活用が今後さらに広がると見込まれます。現場データや衛星データ、過去データの活用により、収量の向上や廃棄削減に向けた取り組みが進んでいます。

また、自動化やロボットの導入も拡大しており、農業の効率化が期待されます。さらに、植物の遺伝情報を活用し、気候変動に対応した新品種の開発も進んでいます。こうした技術革新は、今後の農業分野の成長を支える重要な要素であると考えています。

「新市場開拓企業」では、原油価格の上昇は消費者心理に影響を与え、家計への負担を高めています。特に、低所得者層の負担感が強まる一方で、中間・高所得者層の消費は引き続き底堅いものの、より選別的な支出行動がみられるなど、消費の二極化が一段と鮮明になっています。今後も原油価格が大きく低下する可能性は限定的と考えられる中、ディスカウント小売などの業態は比較的安定した需要が期待されます。当社では引き続き、こうした分野への投資を重視しています。

引き続き、地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性などを有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズに基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
2. 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行いますが、その運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2020年2月14日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.859% (税抜き1.69%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人	金融先物取引業協会	一般社団法人	日本S T O協会	備考
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○							
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○							
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○							
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○							※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○							

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

